

貸借対照表

令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,380,845,075
たな卸資産		216,894,653
前渡金		13,162,125
前払費用		1,133,021
未収金		3,123,267,447
賞与引当金見返(注)		762,418,921
その他		454,042
流動資産合計		6,498,175,284
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	47,666,965,175	
減価償却累計額	25,949,315,752	
減損損失累計額	381,428,890	21,336,220,533
構築物	10,721,362,164	
減価償却累計額	6,915,776,650	
減損損失累計額	145,944,486	3,659,641,028
機械及び装置	2,610,839,908	
減価償却累計額	2,006,063,513	
減損損失累計額	33,419,787	571,356,608
船 舶	30,276,141,852	
減価償却累計額	23,599,454,076	6,676,687,776
車両運搬具	246,067,217	
減価償却累計額	196,133,462	49,933,755
工具器具備品	8,418,643,926	
減価償却累計額	7,250,863,712	1,167,780,214
土 地	10,938,729,151	
減損損失累計額	1,195,801,741	9,742,927,410
建設仮勘定	308,052,740	308,052,740
有形固定資産合計		43,512,600,064
2 無形固定資産		
特許権		10,210,319
商標権		365,606
借地権		575,720
ソフトウェア		90,557,894
電話加入権		11,032,812
その他		9,435,929
無形固定資産合計		122,178,280
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		14,962,439
預託金		1,074,070
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		7,168,879,793
その他		1,050,000
投資その他の資産合計		7,208,026,918
固定資産合計		50,842,805,262
資 産 合 計		57,340,980,546

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,908,014,274	
たな卸資産見返運営費交付金(注)		212,347,661	
預り寄附金(注)		3,734,675	
未払金		2,938,095,619	
前受金		89,031,464	
預り金		190,249,984	
設備関係未払金		147,587,293	
未払消費税等		67,277,000	
賞与引当金		762,418,921	
災害損失引当金		47,132,500	
流動負債合計			6,365,889,391
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	1,944,915,122		
資産見返物品受贈額(注)	1,022,790		
資産見返寄附金(注)	29,079,620		
資産見返補助金等(注)	28,356,384		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	126,612,740		
建設仮勘定見返施設費	181,440,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	7,879,401		
退職給付引当金		2,319,306,057	
資産除去債務		7,168,879,793	
固定負債合計		60,807,956	9,548,993,806
負債合計			15,914,883,197
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		62,450,067,899	
資本金合計			62,450,067,899
II 資本剰余金			
資本剰余金		42,123,651,809	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 63,828,381,247	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 57,743,266,987	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,744,297,423	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 7,886,611	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 4,332,930,226	
資本剰余金合計			▲ 21,704,729,438
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		27,628,887	
積立金		376,527,041	
当期未処分利益		276,602,960	
(うち当期総利益)		(276,602,960)	
利益剰余金合計			680,758,888
純資産合計			41,426,097,349
負債純資産合計			57,340,980,546

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	18,546,711,993	
一般管理費	2,305,749,911	
臨時損失	8,141,408,189	28,993,870,093
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,372,619,133	
減損損失相当額(注)	491,707,275	
利息費用相当額(注)	385,152	
除売却差額相当額(注)	661,589	3,865,373,149
III 行政コスト		32,859,243,242

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,301,282,391	
福利厚生費	1,275,164,240	
雑給	936,224,696	
退職給付費用	490,293,343	
外部委託費	753,602,615	
研究材料消耗品費	1,514,690,325	
旅費交通費	705,592,146	
備品費	327,728,180	
減価償却費	477,196,453	
保守・修繕費	1,666,362,311	
水道光熱費	1,382,360,906	
用船費	1,055,434,068	
その他経費	660,780,319	18,546,711,993
一般管理費		
役員報酬	106,734,806	
給与手当	1,147,591,303	
福利厚生費	209,431,582	
雑給	94,310,196	
退職給付費用	118,293,423	
旅費交通費	64,355,144	
消耗品費	17,317,177	
備品費	9,898,476	
減価償却費	159,230,918	
保守・修繕費	34,256,335	
水道光熱費	41,261,030	
賃借料	37,324,951	
その他経費	265,744,570	2,305,749,911
経常費用合計		20,852,461,904
経常収益		
運営費交付金収益(注)		12,786,946,237
事業収益		
成果普及及び提供収入	62,354	
授業料等収入	518,056,164	
財産賃貸収入	23,589,011	
その他事業収入	7,249,810	548,957,339
受託収入		
国又は地方公共団体	4,879,252,688	
その他の団体	400,720,554	5,279,973,242
補助金等収益(注)		350,432,040
寄附金収益(注)		25,998,230
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	654,502,851	
資産見返物品受贈額戻入(注)	636,894	
資産見返寄附金戻入(注)	11,385,865	
資産見返補助金等戻入(注)	27,654,946	694,180,556
賞与引当金見返に係る収益(注)		762,418,921
退職給付引当金見返に係る収益(注)		608,586,766
財務収益		
受取利息	2,056	2,056
雑益		
その他の雑益	67,401,728	67,401,728
経常収益合計		21,124,897,115
経常利益		272,435,211
臨時損失		
固定資産除却損	9,775,467	
減損損失	5,023,242	
固定資産売却損	268,473	
国庫納付金	23	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	756,996,088	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	7,322,212,396	
災害損失引当金繰入	47,132,500	8,141,408,189
臨時利益		
固定資産売却益	175,257	
資産見返運営費交付金戻入(注)	8,071,877	
資産見返物品受贈額戻入(注)	32,103	
資産見返寄附金戻入(注)	268,474	
資産見返補助金等戻入(注)	4	
賞与引当金見返に係る収益(注)	756,996,088	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	7,322,212,396	8,087,756,199
当期純利益		218,783,221
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		57,819,739
当期総利益		276,602,960

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府 出資金	資本金合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	目的積立 金	積立金	当期末処 分利益 (▲当期末処 理損失)		うち当期 総利益 (▲当期 総損失)	利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)								
当期首残高	65,049,769,944	65,049,769,944	42,125,190,516	55,527,683,512	2,498,750,005	7,640,563	4,347,164,550	▲ 20,256,048,114	85,448,626	-	266,822,746	109,704,295	109,704,295	461,975,667	45,255,697,497
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	▲ 2,599,702,045	▲ 2,599,702,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2,599,702,045
不要財産に係る国庫納付金等による減資	▲ 2,599,702,045	▲ 2,599,702,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2,599,702,045
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	▲ 1,538,707	2,215,583,475	▲ 754,452,582	246,048	▲ 14,234,324	▲ 1,448,681,324	-	-	-	-	-	-	▲ 1,448,681,324
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	▲ 9,865,580	▲ 157,129	▲ 139,104	9,663,231	498,582	-	-	-	-	-	-	498,582
減価償却	-	-	-	3,372,619,133	-	-	-	▲ 3,372,619,133	-	-	-	-	-	-	▲ 3,372,619,133
固定資産の減損	-	-	-	-	491,707,275	-	-	▲ 491,707,275	-	-	-	-	-	-	▲ 491,707,275
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	385,152	-	▲ 385,152	-	-	-	-	-	-	▲ 385,152
不要財産に係る国庫納付等	-	-	▲ 1,538,707	▲ 1,147,170,078	▲ 1,246,002,728	-	▲ 23,897,555	2,415,531,654	-	-	-	-	-	-	2,415,531,654
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57,819,739	-	109,704,295	166,898,665	276,602,960	218,783,221	218,783,221
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,704,295	▲ 109,704,295	-	-	-
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,704,295	▲ 109,704,295	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57,819,739	-	-	276,602,960	276,602,960	218,783,221	218,783,221
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276,602,960	276,602,960	276,602,960	276,602,960
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57,819,739	-	-	-	-	▲ 57,819,739	▲ 57,819,739
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	▲ 2,599,702,045	▲ 2,599,702,045	▲ 1,538,707	2,215,583,475	▲ 754,452,582	246,048	▲ 14,234,324	▲ 1,448,681,324	▲ 57,819,739	-	109,704,295	166,898,665	276,602,960	218,783,221	▲ 3,829,600,148
当期末残高	62,450,067,899	62,450,067,899	42,123,651,809	57,743,266,987	1,744,297,423	7,886,611	4,332,930,226	▲ 21,704,729,438	27,628,887	-	376,527,041	276,602,960	386,307,255	680,758,888	41,426,097,349

注1 資本剰余金の期首残高が、前期の附属明細書の期末残高と不一致となるのは、独立行政法人会計基準の改訂に基づくものであります。

キャッシュ・フロー計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,777,653,607
人件費支出	▲ 11,856,009,669
その他の業務支出	▲ 4,729,426,255
運営費交付金収入	15,203,787,000
授業料等収入	519,663,718
受託収入	5,385,128,503
補助金等収入	351,527,736
その他の収入	124,015,151
預り金の増減	▲ 1,023,467,593
小計	197,564,984
利息の受取額	2,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,567,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 883,286,253
有形固定資産の売却による収入	175,260
無形固定資産の取得による支出	▲ 62,194,275
施設費による収入	475,835,100
その他の支出	▲ 32,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 469,502,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 271,935,835
V 資金期首残高	2,632,780,910
VI 資金期末残高	2,360,845,075

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>276,602,960</u>
当期総利益	276,602,960	
II 利益処分額		
積立金	276,602,960	<u><u>276,602,960</u></u>

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成31年3月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
令和元年9月の台風15号及び同年10月の台風19号により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、令和元事業年度末における見積額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が4,347,164,550円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が4,347,164,550円増加しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における表示方法の変更

前事業年度までキャッシュ・フロー計算書の「業務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりましたが、当機構が複数機関の代表機関として受領した受託費等のうち他機関に未交付等の金額については、金額的重要性が増したため、当事業年度から「預り金の増減」として区分掲記しております。

なお、前事業年度の「預り金の増減」は▲102,050,781円であります。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)中央水産研究所横須賀庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	土地	神奈川県横須賀市	335,000,000
庁舎外68件	建物		8,151,063
樹木外50件	構築物		21,811,811
動力設備外9件	機械及び装置		10

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において閉庁日を平成31年3月末と決定し、閉鎖したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	土地	-	266,500,000
庁舎外68件	建物	973,690	7,177,304
樹木外50件	構築物	196,194	21,615,566
動力設備外9件	機械及び装置	-	-

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2)中央水産研究所上田庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所上田庁舎 土地	土地	長野県上田市	253,016,737
共同実験室外45件	建物		86,290,879
樹木外84件	構築物		28,722,604
アクアトロン設備外4件	機械及び装置		5

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において閉庁日を平成31年3月末と決定し、閉鎖したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
中央水産研究所上田庁舎 土地	土地	-	84,606,737
共同実験室外45件	建物	760,270	85,530,563
樹木外84件	構築物	3,093,088	25,629,431
アクアトロン設備外4件	機械及び装置	-	-

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

3)北海道区水産研究所千歳さけます事業所

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
焼却炉上家焼却設備	建物	北海道千歳市	174,875
車輛洗浄施設車輛洗浄設備	建物	北海道千歳市	472,801

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
焼却炉上家焼却設備	建物	-	174,874
車輛洗浄施設車輛洗浄設備	建物	-	472,800

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(2)使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1)北海道区水産研究所厚岸庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	土地	北海道厚岸町	66,300,000
庁舎外90件	建物		232,515,431
正門外40件	構築物		76,327,111
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	機械及び装置		3,826,141

②使用しなくなる日

令和2年4月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和元年度第10回理事会において閉庁日を令和2年3月末と決定したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	66,300,000	50,100,000	16,200,000
庁舎外90件	232,515,431	-	232,515,340
正門外40件	76,327,111	-	76,327,070
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	3,826,141	-	3,826,129

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,427,125,101円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	32,859,243,242 円
自己収入等	△ 4,890,638,553 円
機会費用	37,233,729 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>28,005,838,418 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計上方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和2年3月末日利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,380,845,075 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	<u>△ 20,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>2,360,845,075 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	7,937,828 円
②固定資産の除却	194,875,945 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|------------------------|
| 期首における退職給付引当金 | 7,322,212,396 円 |
| 退職給付費用 | 608,586,766 円 |
| 退職給付の支払額 | △ 761,919,369 円 |
| 期末における退職給付引当金 | <u>7,168,879,793 円</u> |
- ② 簡便法で計算した退職給付費用 608,586,766 円

[重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金及び施設整備補助金により下記案件の契約を締結しております。

1. 中央水産研究所資源研究棟新築その他工事
- | | |
|---------|---------------|
| 契約金額 | 479,485,364 円 |
| 次期以降支払額 | 205,645,364 円 |
2. 中央水産研究所資源研究棟電気設備新設その他工事
- | | |
|---------|---------------|
| 契約金額 | 293,916,700 円 |
| 次期以降支払額 | 293,916,700 円 |
3. 中央水産研究所資源研究棟機械設備新設その他工事
- | | |
|---------|---------------|
| 契約金額 | 115,599,000 円 |
| 次期以降支払額 | 115,599,000 円 |

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,380,845,075	2,380,845,075	-
(2) 未収金	3,123,267,447	3,123,267,447	-
(3) 未払金	(2,938,095,619)	(2,938,095,619)	-
(4) 設備関係未払金	(147,587,293)	(147,587,293)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未払金、(4) 設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について、また、令和2年3月31日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高27,223,047円と時の経過による資産除去債務の調整額386,046円及び資産除去債務の除去費用▲1,161,067円、並びに令和元年度末の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用34,359,930円の合計60,807,956円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
当機構は、不動産賃貸契約に基づく本部事務所オフィスの退去時における原状回復費用に係る債務を有しておりますが、平成30事業年度末までは、退去の時期を予測することは困難であり、資産除去債務を明確に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。
令和2年5月25日の令和2年度第5回理事会において、本部事務所オフィスの移転を決定したことから、令和元年度末においては、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

1. 瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎

① 資産種類	土地		建物	構築物	機械及び装置
② 資産名称	土地		庁舎外	樹木外	電力線路外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	596,800,000	169,831,314	53,828,458	31,707,530
	(2)減価償却(円)	-	122,311,537	36,189,550	29,826,704
	(3)帳簿価額(円)	26,070,000	108	60	21
④ 不要財産となった理由	平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、事業所数の更なる縮減の一環として平成26年度末をもって閉鎖したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付				
⑥ 譲渡収入の額(円)	-				
⑦ 控除費用(円)	-				
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額(円)	26,070,000	108	60	21
	納付年月日	令和元年5月16日			
⑨ 減資額(円)	596,800,000	148,993,220	52,598,210	41,888,030	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

2. 西海区水産研究所石垣庁舎

① 資産種類	土地		建物	構築物	機械及び装置
② 資産名称	土地		研究本館外	樹木外	動力設備外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	135,000,000	992,181,214	373,632,537	193,817,200
	(2)減価償却(円)	-	534,851,998	274,671,720	161,368,500
	(3)帳簿価額(円)	135,000,000	159	51	14
④ 不要財産となった理由	国立研究開発法人水産研究・教育機構の第4期中長期目標期間における研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、石垣庁舎の近隣に同じく西海区水産研究所八重山庁舎が存在しているため、1施設に集約することで合理化を図ることとし、平成28年度末をもって閉鎖したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付				
⑥ 譲渡収入の額(円)	-				
⑦ 控除費用(円)	-				
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額(円)	135,000,000	159	51	14
	納付年月日	令和元年8月6日			
⑨ 減資額(円)	135,000,000	981,802,900	373,827,200	193,817,200	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

3. 北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設

① 資産種類	土地		建物	構築物
② 資産名称	土地		庁舎外	立木竹外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	31,500,000	40,471,096	2,622,880
	(2)減価償却(円)	-	9,988,228	1,615,892
	(3)帳簿価額(円)	23,100,000	28	6
④ 不要財産となった理由	平成22年11月の総務省政策評価・独立行政法人評価委員会及び行政刷新会議の勧告の方向性等及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、平成25年度末をもって閉鎖したため。			
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付			
⑥ 譲渡収入の額(円)	-			
⑦ 控除費用(円)	-			
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額(円)	23,100,000	28	6
	納付年月日	令和元年8月8日		
⑨ 減資額(円)	31,500,000	42,541,371	933,914	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。			

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,927,663.139	51,607.706	39,817,958	1,939,452,887	958,619,947	107,462,659	15,505,082	1,733,960	965,327,858	
	構築物	650,713.783	4,390.100	9,623,308	645,480,575	348,570,046	33,490,246	4,444,161	3,289,282	292,466,368	
	機械及び装置	12,783.644	-	-	12,783.644	4,473,375	1,073,554	-	-	8,310,269	
	船舶	68,066.948	-	4,848.900	63,218,048	58,730,770	3,162,101	-	-	4,487,278	
	車両運搬具	245,247.464	12,000.966	11,181.213	246,067.217	196,133,462	14,699,865	-	-	49,933,755	
	工具器具備品	7,656,914.678	474,541.498	350,482,087	7,780,974,089	6,615,388,352	450,455,059	-	-	1,165,585,737	
	計	10,561,389,656	542,540,270	415,953,466	10,687,976,460	8,181,915,952	610,343,484	19,949,243	5,023,242	2,486,111,265	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	46,898,922.899	-	1,171,410,611	45,727,512,288	24,990,695,805	1,487,334,072	365,923,808	93,355,541	20,370,892,675	注1
	構築物	10,497,519,060	-	421,637,471	10,075,881,589	6,567,206,604	331,974,312	141,500,325	47,244,997	3,367,174,660	
	機械及び装置	2,825,905.794	-	227,849,530	2,598,056,264	2,001,590,138	117,350,517	33,419,787	-	563,046,339	
	船舶	30,212,923.804	-	-	30,212,923.804	23,540,723,306	1,431,115,010	-	-	6,672,200,498	
	工具器具備品	641,398.364	-	3,728,527	637,669,837	635,475,360	4,845,222	-	-	2,194,477	
計	91,076,669,921	-	1,824,626,139	89,252,043,782	57,735,691,213	3,372,619,133	540,843,920	140,600,538	30,975,508,649		
非償却 資産	土地	11,702,028.407	-	763,299,256	10,938,729,151	-	-	1,195,801,741	351,106,737	9,742,927,410	注2
	建設仮勘定	34,970,440	349,437,300	76,355,000	308,052,740	-	-	-	-	308,052,740	
	計	11,736,998,847	349,437,300	839,654,256	11,246,781,891	-	-	1,195,801,741	351,106,737	10,050,980,150	
有形固定 資産合計	建物	48,826,586,038	51,607,706	1,211,228,569	47,666,965,175	25,949,315,752	1,594,796,731	381,428,890	95,089,501	21,336,220,533	
	構築物	11,148,232,843	4,390,100	431,260,779	10,721,362,164	6,915,776,650	365,464,558	145,944,486	50,534,279	3,659,641,028	
	機械及び装置	2,838,689,438	-	227,849,530	2,610,839,908	2,006,063,513	118,424,071	33,419,787	-	571,356,608	
	船舶	30,280,990,752	-	4,848,900	30,276,141,852	23,599,454,076	1,434,277,111	-	-	6,676,687,776	
	車両運搬具	245,247,464	12,000,966	11,181,213	246,067,217	196,133,462	14,699,865	-	-	49,933,755	
	工具器具備品	8,298,313,042	474,541,498	354,210,614	8,418,643,926	7,250,863,712	455,300,281	-	-	1,167,780,214	
	土地	11,702,028,407	-	763,299,256	10,938,729,151	-	-	1,195,801,741	351,106,737	9,742,927,410	
	建設仮勘定	34,970,440	349,437,300	76,355,000	308,052,740	-	-	-	-	308,052,740	
計	113,375,058,424	891,977,570	3,080,233,861	111,186,802,133	65,917,607,165	3,982,962,617	1,756,594,904	496,730,517	43,512,600,064		
無形固定 資産	特許権	22,766,001	2,570,566	673,623	24,662,944	14,452,625	2,770,206	-	-	10,210,319	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	759,294	112,488	-	-	365,606	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	90,653,904	60,418,980	-	151,072,884	60,514,990	23,146,473	-	-	90,557,894	
	電話加入権	18,684,574	-	-	18,684,574	-	-	7,651,762	-	11,032,812	
	その他	15,156,187	3,400,329	8,942,747	9,613,769	177,840	54,720	-	-	9,435,929	
計	148,961,288	66,389,875	9,616,370	205,734,791	75,904,749	26,083,887	7,651,762	-	122,178,280		
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	-	22,010,616	
	長期前払費用	29,081,434	777,970	14,896,965	14,962,439	-	-	-	-	14,962,439	
	預託金	1,095,740	29,720	51,390	1,074,070	-	-	-	-	1,074,070	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	-	7,930,799,162	761,919,369	7,168,879,793	-	-	-	-	7,168,879,793	
	その他	-	1,050,000	-	1,050,000	-	-	-	-	1,050,000	
計	52,237,790	7,932,656,852	776,867,724	7,208,026,918	-	-	-	-	7,208,026,918		

注1 建物の当期減少額については、主なものとして不要財産(現物)の国庫納付によるものであります。

注2 土地の当期減少額については、不要財産(現物)の国庫納付によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	201,123,529	212,347,661	-	201,123,529	-	212,347,661	
仕掛品	-	4,546,992	-	-	-	4,546,992	
計	201,123,529	216,894,653	-	201,123,529	-	216,894,653	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	-	47,132,500	-	-	47,132,500	
計	-	47,132,500	-	-	47,132,500	

(4) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,322,212,396	608,586,766	761,919,369	7,168,879,793	
退職一時金に掛かる債務	7,322,212,396	608,586,766	761,919,369	7,168,879,793	
退職給付引当金	7,322,212,396	608,586,766	761,919,369	7,168,879,793	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	19,477,131	209,934	1,161,067	18,525,998	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,745,916	176,112	-	7,922,028	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	-	-	-	-	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	-	34,359,930	-	34,359,930	会計基準第91特定無
計	27,223,047	34,745,976	1,161,067	60,807,956	

(6) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	41,397,038,709	-	1,538,707	41,395,500,002	注1、注2
運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
寄付金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
減資差益	407,180,078	-	-	407,180,078	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	42,125,190,516	-	1,538,707	42,123,651,809	

注1 施設費の期首残高が前期の附属明細書の期末残高と不一致となるのは、過年度において実施した施設費を財源とする固定資産の除却において、資本剰余金(施設費)を直接減少する会計処理を実施したことによるものであります。

注2 施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	28,228,222	-	14,119,514	-	-	14,119,514	-	14,108,708
平成29年度	393,242,666	-	393,222,616	-	-	393,222,616	-	20,050
平成30年度	1,091,013,835	-	488,764,881	91,237,000	-	580,001,881	-	511,011,954
令和元年度	-	15,203,787,000	11,890,839,226	411,158,755	-	12,301,997,981	1,518,915,457	1,382,873,562
合計	1,512,484,723	15,203,787,000	12,786,946,237	502,395,755	-	13,289,341,992	1,518,915,457	1,908,014,274

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,057	2,057	保険料:2,057
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,686	7,686	保険料:7,686
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,083	1,083	保険料:1,083
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,108,688	14,108,688	保険料:14,108,688
合計	14,119,514	14,119,514	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	14,108,708 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に14,108,708円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	14,108,708

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	121,841,914	121,841,914	人件費:121,804,054、その他:37,860
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	235,891,259	235,891,259	人件費:235,749,783、その他:141,476
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	35,382,393	35,382,393	人件費:35,362,467、その他:19,926
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	11,928	11,928	保険料:11,928
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	95,122	95,122	その他委託費:143,662、保険料:▲48,540
合計	393,222,616	393,222,616	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 20,050	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に10,767円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に40,236円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に5,667円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に11,930円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に▲48,550円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額は無い。
計	20,050

(3) 平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	87,375,023	87,375,023	保守修繕費:65,830,210、水道光熱費:17,629,010、その他:3,915,803
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	326,506,663	326,506,663	保守修繕費:245,997,102、水道光熱費:65,876,829、その他:14,632,732
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	72,717,098	72,717,098	保守修繕費:34,647,479、水道光熱費:9,278,429、その他:28,791,190
研究開発成果の最大化等(業務経費)	1,909,200	-	
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	28,817	28,817	保険料:28,817
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	228,080	228,080	その他委託費:205,262、その他:22,818
合計	488,764,881	486,855,681	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	9,732,202	工具器具備品:8,810,758、その他:921,444	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	19,150,462	工具器具備品:17,337,298、その他:1,813,164	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	2,511,536	工具器具備品:2,273,744、その他:237,792	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	59,842,800	ソフトウェア:59,842,800	-	
合計	91,237,000		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	511,011,954	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に228,459,732円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に216,183,309円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に66,339,921円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に12,918円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に16,074円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	511,011,954	

(4) 令和元年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,155,154,566	2,146,199,391	人件費:1,490,042,048、研究材料消耗品費:36,207,469、保守修繕費:167,626,498、水道光熱費:34,880,843、その他:417,442,533
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	4,997,562,182	4,964,098,107	人件費:2,883,952,349、研究材料消耗品費:189,325,800、保守修繕費:645,126,871、水道光熱費:125,144,727、その他:1,120,548,360
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	839,621,163	834,907,913	人件費:432,592,853、研究材料消耗品費:42,723,466、保守修繕費:93,378,560、水道光熱費:50,223,278、その他:215,989,756
研究開発成果の最大化等(業務経費)	621,693,550	617,169,973	人件費:354,688,816、研究材料消耗品費:3,114,698、保守修繕費:6,709,486、水道光熱費:3,121,422、その他:249,535,551
人材育成業務	1,409,984,972	1,372,604,586	人件費:568,441,180、研究材料消耗品費:46,214,940、保守修繕費:216,115,606、水道光熱費:94,768,812、その他:447,064,048
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	5,888	5,888	保険料:5,888
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	202,906	202,906	その他委託費:120,310、その他:82,596
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	68,715,377	66,359,346	人件費:24,206,097、保守修繕費:2,850,490、水道光熱費:1,632,349、その他:37,670,410
一般管理費(法人共通)	1,797,898,622	1,830,347,302	人件費:1,113,896,162、保守修繕費:31,405,845、水道光熱費:39,628,681、その他:645,416,614
合計	11,890,839,226	11,831,895,412	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	103,808,970	工具器具備品:15,746,907、 貯蔵品:50,103,387、 その他:37,958,676	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	206,409,986	工具器具備品:33,426,729、 貯蔵品:98,590,536、 その他:74,392,721	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	48,702,298	工具器具備品:26,022,116、 貯蔵品:12,929,907、 その他:9,750,275	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	▲ 3,626,160	特許権:2,570,566、 工業所有権:▲6,196,726	-	
人材育成業務	54,183,384	貯蔵品:50,142,454、 その他:4,040,930	-	
法人共通	1,680,277	ソフトウェア:576,180、 その他:1,104,097	-	
合計	411,158,755		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	314,631,072	賞与引当金見返:155,087,856、 退職給付引当金見返:159,543,216
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	608,963,367	賞与引当金見返:300,170,045、 退職給付引当金見返:308,793,322
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	91,344,505	賞与引当金見返:45,025,507、 退職給付引当金見返:46,318,998
研究開発成果の最大化等(業務経費)	74,289,943	賞与引当金見返:34,575,418、 退職給付引当金見返:39,714,525
人材育成業務	228,939,779	賞与引当金見返:109,433,535、 退職給付引当金見返:119,506,244
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	2,715,623	賞与引当金見返:2,715,623
法人共通	198,031,168	賞与引当金見返:109,988,104 退職給付引当金見返:88,043,064
合計	1,518,915,457	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,382,873,562	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に306,080,754円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に803,984,925円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に215,429,438円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に11,462円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に57,366,983円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,382,873,562	

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	181,440,000	181,440,000	-	-	
計	181,440,000	181,440,000	-	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	355,109,471	-	-	4,814,631	-	-	-	350,294,840	
計	355,109,471	-	-	4,814,631	-	-	-	350,294,840	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	116,678 (-)	9 (-)	11,184 (-)	2 (-)
職員	8,433,506 (1,030,534)	1,143 (598)	750,735 (-)	51 (-)
合 計	8,550,185 (1,030,534)	1,152 (598)	761,919 (-)	53 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 760千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,484,595千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,858千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,800千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 15,367千円が含まれておりません。

8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額(退職金の返納分)▲ 20千円が含まれておりません。

9. 職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,364千円が含まれておりません。

(10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(14,625,000) 4,387,500	(7)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(16,200,000) 4,860,000	(8)	
基盤研究B	(42,388,280) 12,135,000	(26)	
基盤研究C	(48,535,000) 14,560,500	(54)	
基盤研究S	(155,000) 46,500	(1)	
国際共同研究加速基金	(4,500,000) 1,350,000	(2)	
若手研究B	(15,978,109) 4,726,940	(18)	
挑戦的萌芽研究	(9,470,000) 2,841,000	(10)	
特別研究員奨励費	(1,100,000) 330,000	(1)	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	(1)	
厚生労働省科学研究費	(16,323,000) 3,328,000	(2)	
合 計	(170,374,389) 48,895,440	(130)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基礎研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,160,282,306	8,454,323,735	10,796,629,538	1,837,946,234	3,434,637,858	25,683,819,671	3,310,050,422	28,993,870,093
その他行政コスト								
減価償却相当額	101,178,574	708,250,018	1,416,500,035	202,357,148	472,166,679	2,900,452,454	472,166,679	3,372,619,133
減損損失相当額	14,751,218	103,258,528	206,517,056	29,502,437	68,839,018	422,868,257	68,839,018	491,707,275
利息費用相当額	11,555	80,882	161,764	23,109	53,921	331,231	53,921	385,152
除売却差額相当額	19,848	138,934	277,868	39,695	92,622	568,967	92,622	661,589
その他行政コスト合計	115,961,195	811,728,362	1,623,456,723	231,922,389	541,152,240	3,324,220,909	541,152,240	3,865,373,149
行政コスト	1,276,243,501	9,266,052,097	12,420,086,261	2,069,868,623	3,975,790,098	29,008,040,580	3,851,202,662	32,859,243,242
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	840,111,548	5,880,780,839	11,761,561,677	1,680,223,097	3,920,520,559	24,083,197,720	3,922,640,698	28,005,838,418
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	694,357,050	6,740,287,605	7,462,947,451	1,338,235,301	2,310,884,586	18,546,711,993	-	18,546,711,993
一般管理費	51,629,541	-	-	-	-	51,629,541	2,254,120,370	2,305,749,911
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	745,986,591	6,740,287,605	7,462,947,451	1,338,235,301	2,310,884,586	18,598,341,534	2,254,120,370	20,852,461,904
事業収益								
運営費交付金収益	692,318,127	2,364,373,560	5,559,967,790	947,721,737	1,410,031,605	10,974,412,819	1,812,533,418	12,786,946,237
成果普及及び提供収入	-	11,847	44,271	6,236	-	62,354	-	62,354
授業料等収入	-	-	-	-	518,056,164	518,056,164	-	518,056,164
財産賃貸収入	-	2,393,230	8,943,126	1,259,596	10,993,059	23,589,011	-	23,589,011
その他事業収入	-	1,228,489	4,590,672	646,574	784,075	7,249,810	-	7,249,810
受託収入								
国又は地方公共団体	-	3,859,393,843	830,110,251	136,350,177	53,398,417	4,879,252,688	-	4,879,252,688
その他の団体	-	64,345,511	159,991,162	132,412,717	43,971,164	400,720,554	-	400,720,554
補助金等収益	-	283,113,885	52,213,350	-	15,104,805	350,432,040	-	350,432,040
寄附金収益	553,536	4,844,800	14,422,976	1,291,584	4,885,334	25,998,230	-	25,998,230
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	14,865,175	123,876,456	242,797,854	34,685,408	79,280,932	495,505,825	158,997,026	654,502,851
資産見返物品受贈戻入	18,154	151,285	296,520	42,360	96,823	605,142	31,752	636,894
資産見返寄附金戻入	339,958	2,832,981	5,552,643	793,235	1,813,108	11,331,925	53,940	11,385,865
資産見返補助金等戻入	829,648	6,913,737	13,550,924	1,935,846	4,424,791	27,654,946	-	27,654,946
賞与引当金見返に係る収益	38,442,119	155,302,427	300,585,342	45,087,801	110,534,640	649,952,329	112,466,592	762,418,921
退職給付引当金見返に係る収益	10,880,316	122,075,591	236,275,338	35,441,301	67,133,734	471,806,280	136,780,486	608,586,766
財務収益								
受取利息	-	380	1,420	200	-	2,000	56	2,056
雑益								
その他の雑益	-	9,249,153	34,562,626	4,867,977	18,721,972	67,401,728	-	67,401,728
計	758,247,033	7,000,107,175	7,463,906,265	1,342,542,749	2,339,230,623	18,904,033,845	2,220,863,270	21,124,897,115
事業損益	12,260,442	259,819,570	958,814	4,307,448	28,346,037	305,692,311	▲ 33,257,100	272,435,211
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	292,103	2,434,190	4,771,012	681,573	1,557,882	9,736,760	38,707	9,775,467
減損損失	-	-	-	-	-	-	5,023,242	5,023,242
固定資産売却損	8,054	67,118	131,552	18,793	42,956	268,473	-	268,473
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	23	23
その他の臨時損失	413,995,558	1,711,534,822	3,328,779,523	499,010,567	1,122,152,434	7,075,472,904	1,050,868,080	8,126,340,984
計	414,295,715	1,714,036,130	3,333,682,087	499,710,933	1,123,753,272	7,085,478,137	1,050,930,552	8,141,408,189
臨時利益								
固定資産売却益	4,058	33,815	66,277	9,468	21,641	135,259	39,998	175,257
資産見返運営費交付金戻入	240,995	2,008,293	3,936,253	562,322	1,285,307	8,033,170	38,707	8,071,877
資産見返物品受贈戻入	963	8,026	15,731	2,247	5,136	32,103	-	32,103
資産見返寄附金戻入	8,054	67,119	131,552	18,793	42,956	268,474	-	268,474
資産見返補助金等戻入	-	1	2	-	1	4	-	4
その他の臨時利益	413,995,558	1,702,579,647	3,295,315,448	494,297,317	1,122,152,434	7,028,340,404	1,050,868,080	8,079,208,484
計	414,249,628	1,704,696,901	3,299,465,263	494,890,147	1,123,507,475	7,036,809,414	1,050,946,785	8,087,756,199
当期純損益	12,214,355	250,480,341	▲ 33,258,010	▲ 513,338	28,100,240	257,023,588	▲ 38,240,367	218,783,221
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	17,591,336	34,615,211	4,539,700	1,073,492	57,819,739	-	57,819,739
当期総損益	12,214,355	268,071,677	1,357,201	4,026,362	29,173,732	314,843,327	▲ 38,240,367	276,602,960

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
V総資産								
現金及び預金	71,425,351	499,977,466	999,954,931	142,850,705	333,318,311	2,047,526,764	333,318,311	2,380,845,075
たな卸資産	-	50,103,387	103,137,528	12,929,907	50,142,454	216,313,276	581,377	216,894,653
前渡金	-	2,500,804	9,345,109	1,316,212	-	13,162,125	-	13,162,125
前払費用	-	147,510	551,222	104,827	64,772	868,331	264,690	1,133,021
未収金	90,508,977	633,562,838	1,267,125,676	181,017,955	422,375,225	2,594,590,671	528,676,776	3,123,267,447
賞与引当金見返	38,442,119	155,302,427	300,585,342	45,087,801	110,534,640	649,952,329	112,466,592	762,418,921
その他流動資産	-	86,268	322,370	45,404	-	454,042	-	454,042
建物	95,423,685	800,544,190	1,569,108,005	224,035,088	508,926,322	3,198,037,290	18,138,183,243	21,336,220,533
構築物	1,859,364	16,855,632	33,047,575	4,689,724	9,916,608	66,368,903	3,593,272,125	3,659,641,028
機械及び装置	13,695,422	114,128,513	223,691,886	31,955,984	73,042,248	456,514,053	114,842,555	571,356,608
船舶	200,300,633	1,669,171,944	3,271,577,010	467,368,145	1,068,270,044	6,676,687,776	-	6,676,687,776
車両運搬具	1,139,184	13,201,096	25,902,856	3,614,973	6,075,646	49,933,755	-	49,933,755
工具器具備品	20,578,303	460,940,168	446,737,720	88,730,755	135,037,428	1,152,024,374	15,755,840	1,167,780,214
土地	-	-	-	-	-	-	9,742,927,410	9,742,927,410
建設仮勘定	-	39,249,949	77,233,772	10,129,019	-	126,612,740	181,440,000	308,052,740
特許権	10,210,319	-	-	-	-	10,210,319	-	10,210,319
商標権	365,606	-	-	-	-	365,606	-	365,606
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	575,720
ソフトウェア	59,842,800	-	-	-	-	59,842,800	30,715,094	90,557,894
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,032,812	11,032,812
その他無形固定資産	8,020,750	160,740	1,106,558	45,007	102,874	9,435,929	-	9,435,929
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	22,010,616	22,010,616
長期前払費用	-	147,964	552,916	77,875	24,848	803,603	14,158,836	14,962,439
預託金	31,330	270,301	529,861	75,482	167,096	1,074,070	-	1,074,070
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	50,000
退職給付引当金見返	347,870,308	1,510,024,166	2,922,627,419	438,394,113	960,346,389	6,179,262,395	989,617,398	7,168,879,793
その他投資資産	-	-	-	-	1,050,000	1,050,000	-	1,050,000
計	959,732,923	5,966,531,793	11,253,444,359	1,652,512,776	3,679,495,020	23,511,716,871	33,829,263,675	57,340,980,546

(1) 事業区分の方法
 中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容
 研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う
 ①国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
 ②イノベーションの推進
 ③地域水産業研究のハブ機能の強化
 ④国際問題への積極的な対応
 ⑤戦略的な知的財産マネジメントの推進
 ⑥研究成果等の社会還元強化
 ⑦研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
 ⑧PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。